

日本学士院賞 受賞者

大<sup>おお</sup>竹<sup>たけ</sup>文<sup>ふみ</sup>雄<sup>お</sup>



専攻学科目 労働経済学

生 年 月 昭和三十六年一月

略 歴 昭和五八年 三月

同 六〇年 三月

同 六〇年 七月

同 六三年 四月

平成 二年 四月

同 八年 三月

同 一三年 五月

同 一九年 四月

京都大学経済学部経済学科卒業

大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了

大阪大学経済学部助手

大阪府立大学経済学部講師

大阪大学社会経済研究所助教授

博士（経済学）

大阪大学社会経済研究所教授（現在に至る）

大阪大学社会経済研究所長（現在に至る）

## 博士（経済学）大竹文雄氏の『日本の不平等』に対する授賞審査要旨

日本でいわゆる「格差問題」、「格差社会」に関する書物がベストセラーになったのは一九九八年以降であるが、大竹文雄氏はその数年前から日本の所得・賃金の分布に関心を寄せ、国際的研究状況を参照しつつ、多数の正統的実証研究の成果を挙げてきた。ここでミクロの分野の「正統的実証研究」とは、サンプル・サイズの大きいミクロデータを統計的に分析して、様々な仮説の当否を検定する手法を指す。また大竹氏は政府統計等が存在しない事柄について、自らアンケート調査を設計し実施しているケースもあり、重要な試みとして評価されている。

『日本の不平等』（日本経済新聞社、二〇〇五年五月）は、大竹氏（および共同研究者）のそれらの実証研究の、二〇〇五年の時点での集大成である。第一章から第五章は、主に所得格差に関する様々な事実と、所得格差・所得再分配政策に関する人々の意識を扱い、第六章から第一〇章は賃金格差に関する事実と、賃金・人員整理・ワ

ークシェアリングに関する人々の態度・選好を扱っている。

本書前半の論旨は、以下のように要約される。一九八〇年代以降、米国・英国等では所得・賃金の格差の顕著な拡大が見られ、日本でも同様の傾向が観察された。米国では、その重要な原因は、技術進歩ことにIT（情報技術）革命と経済のグローバル化による学歴間賃金格差の拡大にあることが明らかにされた。ところが日本では、学歴間・年齢間・企業規模間の賃金格差はほとんど拡大していなかった。それにもかかわらず、日本で社会全体としての格差が拡大しているのは何故か、というパズルに大竹氏は取り組んだ。そして、日本では「人口の高齢化」が所得格差拡大の主要な部分を説明することを発見した。同じ年齢層の者の間の所得格差（分散）は、若年層では小さく年齢とともに拡大する。米国等では人口高齢化が日本のように進んでいないので、高齢化は格差拡大の要因にならない。なお、このパズル解きの過程で、政府統計の一つである『所得再分配調査』で使われている「当初所得」の概念は、「公的年金」を含まず「退職金」を含んでいること、そして国際比較等の際にこの概念上の違いを無視した一部の論者の議論は誤りであることが指摘された。

一九八〇年代以降の所得格差の拡大のうち、何%が人口高齢化に

よるかは、分析の基礎になった統計と時期により異なる。なお、一九九九年以前の時期についても、一定の年齢階層内（特に若年者層）で格差拡大が生じていた可能性があり、大竹氏はその「予兆」を読み取っていたが、人口高齢化要因の方が世間に強く受け止められた、という論評もある。

高齢化と並んで最近の日本で所得の不平等度を高めてきたもう一つの主要な要因は、世帯構成の変化である。一九八〇年代には四人世帯が最も多かったが、九〇年代には二人世帯、次いで単身世帯が多くなり、また六〇歳以上の者の単身か夫婦のみの世帯が多くなった。高齢者世帯の増加は勤労所得が無い世帯の増加を意味し、所得分布を不平等化させる。また世帯の小規模化と女性の社会参加の増加も、世帯間所得格差を拡大する傾向がある。

このように最近の所得格差の拡大が、主に高齢化による人口の年齢構成の変化と単身世帯の増加等の世帯構成の変化とを反映するものであれば、所得不平等化はある種「見せかけ」のものである。しかし近年、多くの人が所得格差を実感し、所得格差に関心を寄せている。それは何故か。格差の実態と人々の意識の差の関係を問うことが次の課題となる。著者は所得格差拡大についての人々の意識と、それを人々が「問題」と感じるか否かについて、独自のアンケ

ート調査を設計・実施した。それによれば、所得格差の拡大を認識し、かつ今後一層の拡大を予想する人が多い。ことに高学歴者・高所得者は低所得者以上に所得格差の高まりを認識しているが、それが「問題」であるとは考えていない。所得再分配の強化を支持するのは、高所得者よりは低所得者であり、（他の先進国とは逆に）女性よりは男性である。

本書の後半では、日本の賃金格差の具体的な諸相についての分析や国際比較が行なわれている。日本では一九八〇年代の賃金格差の拡大は、労働者の高齢化を反映している面が大きく、九〇年代以降は、賃金格差はあまり変化していない。若年層の学歴間賃金格差の拡大、大卒中高年層内の賃金格差の上昇傾向、不況期の企業規模間格差の拡大、正社員とパートタイマーの格差の拡大等、賃金格差の不平等化が多少見られたが、米国や英国で観察された急激な賃金格差（ことに学歴間）の拡大は日本では生じなかった。ある書評者は、本書の主たる分析対象が「男性の常用雇用者の賃金」であって、非正規従業員ことに女性の労働者が本書の焦点から外れていると批判しており、また母子家庭、脆弱な有子家庭等の貧困の問題も提起している。ただし、大竹氏も、女性の場合、非正規従業員をサンプルに加えると賃金格差が拡大していることに言及している。

米国・英国・カナダでは、IT革命が熟練労働者への需要を拡大し、digital divideと呼ばれる賃金格差の拡大が生じたが、大竹氏はそれらの国と日本における先行研究の検討や、大阪府が実施したあるアンケート調査の結果の分析を通じて、日本では前記の諸国とは異なり、コンピューター使用が賃金に及ぼした影響は小さいことを明らかにした。

本書は刊行後まもなくいくつもの著名な賞を受賞した。多数の書評は、内容の一部について多少の批判を述べているものも含めて、ほとんどが絶賛していると言って過言でない。

正統的分析手法によって数々の新鮮な結論を導き出した本書は、「日本の不平等」に関する画期的、記念碑的な業績であって、日本学士院賞の授賞に十分値する。ただし、「日本の不平等」の状況は年々変化する。研究対象の変化は社会科学にとっては宿命的なものである。冒頭で述べた正統的分析手法に基づく実証的社会科学は、年々新たな研究対象、そして新たな問題と取り組んでゆかなければならない。大竹氏が、今後も日本の所得、賃金、さらには資産の分配の分析に貢献されることが期待される。